

第101期貸借対照表及び損益計算書

平成21年6月16日

大阪市北区梅田1丁目12番39号
 クレプラスチックス株式会社
 取締役社長 佐々木 譲

貸借対照表

平成21年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
I. 流動資産	3,231,364,963	I. 流動負債	1,948,753,221
現金及び預金	15,843,323	買掛金	1,161,027,951
受取手形	1,379,905,893	短期借入金	54,339,979
売掛金	1,230,884,327	一年内長期借入金	500,000,000
製品	296,568,523	リース債務(流動)	10,019,252
原材料	146,217,684	未払金	36,375,440
仕掛品	12,922,470	未払費用	53,850,309
貯蔵品	21,732,622	未払事業所税	819,100
前払費用	6,066,603	未払消費税	13,114,297
繰延税金資産	66,266,000	預り金	21,206,893
未収入金	58,957,518	賞与引当金	98,000,000
貸倒引当金(流動)	△ 4,000,000		
II. 固定資産	1,733,173,832	II. 固定負債	487,953,479
1. 有形固定資産	1,547,022,256	リース債務(固定)	16,941,371
建物	352,684,475	退職給付引当金	423,000,000
構築物	37,537,247	役員退職慰労引当金	3,800,000
機械装置	561,219,526	預り保証金	44,212,108
車両運搬具	3,351,787		
工具器具備品	45,328,802		
土地	169,656,992		
リース資産	26,596,624		
建設仮勘定	350,646,803		
2. 無形固定資産	5,394,720	負債の部合計	2,436,706,700
ソフトウェア	1,772,200	【純資産の部】	
電話加入権	3,524,187	I. 株主資本	2,522,207,661
商標権	98,333	1. 資本金	180,000,000
3. 投資その他の資産	180,756,856	2. 資本剰余金	100,559,835
投資有価証券	14,507,584	資本準備金	100,559,835
関係会社株式	10,000,000	3. 利益剰余金	2,241,647,826
出資金	14,950,476	(1) 利益準備金	45,000,000
長期貸付金	13,000,000	(2) その他利益剰余金	2,196,647,826
更生債権	9,020,219	任意積立金	430,000,000
長期前払費用	3,513,684	圧縮記帳積立金	86,400,028
長期繰延税金資産	119,315,000	繰越利益剰余金	1,680,247,798
差入保証金	6,239,942		
長期未収入金	430,170	II. 評価・換算差額等	5,624,434
貸倒引当金(固定)	△ 10,220,219	その他有価証券評価差額金	5,624,434
		純資産の部合計	2,527,832,095
資産の部合計	4,964,538,795	負債の部及び純資産の部合計	4,964,538,795

損益計算書

自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日

クラレプラスチック株式会社
(単位:円)

科 目	金 額	
I 売上高		7,440,832,837
II 売上原価		6,071,780,091
売上総利益		1,369,052,746
III 販売費及び一般管理費		1,224,898,998
営業利益		144,153,748
IV 営業外収益		
受取利息及び配当金	3,798,636	
賃貸料	909,828	
雑収益	3,319,398	8,027,862
V 営業外費用		
支払利息	7,719,416	
固定資産除却損	11,597,493	
為替差損	218,199	
雑損失	19,521,863	39,056,971
経常利益		113,124,639
VI 特別損失		
たな卸資産評価損	10,499,084	10,499,084
税引前当期純利益		102,625,555
法人税、住民税及び事業税	1,965,500	
法人税等調整額	51,792,000	53,757,500
当期純利益		48,868,055

個別注記表

クラレプラスチックス株式会社

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項無し

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品…………… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料…………… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品…………… 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を含む)…………… 定額法

建物以外…………… 定率法

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア…………… 定額法

商標権…………… 定額法

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係る資産…………… リース期間を耐用年数とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち、当期負担分を計上している。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上している。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

6. 会計処理方針の変更

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっており、一定の延滞期間を超えるものは、定期的に簿価を切り下げる方法を採用していたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。

なお、この変更に伴い当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ8,115,840円増加し、税引前当期純利益は2,383,244円減少している。

また、従来、収益性の低下に伴うたな卸資産処分損は営業外費用に計上していたが、販売活動を行う上で不可避免的に発生したものであるため、どう基準の適用を契機として当事業年度より売上原価に計上する方法に変更している。

これにより、従来の方法と比較して、当事業年度の営業利益は10,884,360円減少している。なお、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。

(2)リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっている。

なお、この変更が当期の損益に与える影響はない。

7. 追加情報

平成20年度の法人税法の改正に伴う法定耐用年数及び資産区分の見直しに伴い、当事業年度より一部の機械装置の耐用年数を変更している。

なお、この変更が当期の損益に与える影響は軽微である。

【貸借対照表等に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,095,351,060 円

2. 関係会社に対する区分表示していない金銭債権債務
短期金銭債権 20,187,032 円
短期金銭債務 1,174,145,914 円

3. また、国庫補助金等により取得した機械装置及び工具器具備品の取得価額から法人税法に基づく圧縮記帳累計額 266,680,720円をそれぞれ控除している。

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高
売上高 82,251,400 円
仕入高 1,239,001,724 円
営業取引以外の取引高(雑収入、賃貸料) 857,429 円
営業取引以外の取引高(支払利息) 6,749,997 円

2. 減損損失
(1)資産のグルーピングの方法
事業用資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行なっている。